

西尾市多文化子育て支援事業

自治体情報

人 □ 108,824人

標準財政規模 24,032,263千円

担当課 愛知県 西尾市 教育委員会事務局 子ども課

電話 0563-56-2111 内線 (1303)

ホームページ <http://www.city.nishio.aichi.jp/>

事業期間 平成20年度から

参考とした施策

関係施策分類 ①, ⑦

施策の概要

1 取り組みに至る背景

外国人集住都市会議の一員である西尾市は、自動車関連産業の中小企業が集積していることから、人口の約5%にあたる約5,000人の外国人住民が暮らしている。国籍別では8割以上がポルトガル語を母語とする日系ブラジル人である。このため、文化的・言語的な背景が異なる外国人育児家庭も多く、20年度は保育所・幼稚園のうち外国人児童の割合は約3%（約120人）であった。

ニューカマーと呼ばれる「出稼ぎ」来日した南米日系人の多くは、就労中心の生活を送るため市や人材派遣会社の通訳サポートに対する依存性が強く、言葉・習慣等の壁に対して乗り越えていく姿勢がやや希薄である。そのことが、外国人児童の子育て環境を損ない、かつ進学率の低下につながる要因にもなっている。

2 事業内容（目的・目標・方策）

こうした背景の下、本市では、多文化な子育て環境を有する外国人育児家庭が日本の地域社会で、安心して子育て・子育てができるための自立的支援を目的として、西尾市多文化子育て支援事業を平成20年度から開始した。

具体的には、外国人児童の在籍率の高い民間保育所に、専任スタッフとして外国人児童コーディネーターを配置し、関係機関と連携して、主に就学前外国人児童がいる家庭が日本の子育て環境に円滑に適応できるような次の取り組みを実施した。

- (1) 外国人育児家庭に対するアンケート
- (2) 外国人保護者に対する就学説明会
- (3) 外国人保護者に対する日本語教室
- (4) 就学前児童に対するプレスクール（初期指導教室）

3 施策の開始前に想定した事業効果

定住化傾向の高い外国人保護者が日本の地域社会の中で自立した生活を営むとともに、子どもの子育て・教育環境に対する責任を果たすこと、また、外国人児童が日本の小学校へ円滑に就学できることを想定した。

実施時期	事業内容	事業効果
20年4月	外国人児童の在籍率の高い民間保育所の臨時職員として英語、葡萄牙語、ポルトガル語の施設長・職員が、小学校教員・外国人児童保護者等の協力を得、事業説明とあわせて外国人児童コーディネーターを紹介した。	保育所・幼稚園等の施設長会議の上、日本語教室・就学説明会の実施について外国人児童コーディネーターの活用を促した。
20年6月	多文化子育てアンケートの調査（～7月）	多文化子育てアンケートの結果を踏まえ、外国人児童に対するプレスクールの実施を決定した。
20年7月	おとうさん、おはあさんのための日本語教室の実施（～9月）	外国人児童の保護者に対する日本語教室を実施した。
20年8月	外国人児童に対する就学説明会	外国人児童の保護者に対する就学説明会を実施した。
20年9月	プレスクールの実施	外国人児童の保護者に対するプレスクールの実施を開始した。

▼西尾市多文化子育て支援事業（プレスクール）



4 導入にあたり工夫・苦勞した点、課題、対処法など

苦勞した点は外国人児童コーディネーターの人材確保。プレスクール指導ができるバイリンガルスタッフを幅広く求人したが、適材が見つからず、最終的には人伝で外国での日本語指導ボランティア経験のある人材を採用した。多文化共生関係の事業は往々にして強力なリーダーシップとマンパワーに依存しなければならないことが、アキレスの踵である。今後も引き続き、こうした分野の人材育成と人材確保のための安定した労働条件が求められる。



工夫した点は、外国人保護者に対するアンケート結果により事業計画を立案したこと、外国人保護者と外国人児童コーディネーターとの信頼関係を構築するために事業説明とあわせて外国人児童コーディネーターを紹介する手紙を外国人保護者に送ったこと。また、子どもが保育所で保育されている間に日本語学習ができる機会を設けるため、外国人保護者対象の日本語教室を毎週土曜日に開講したこと。

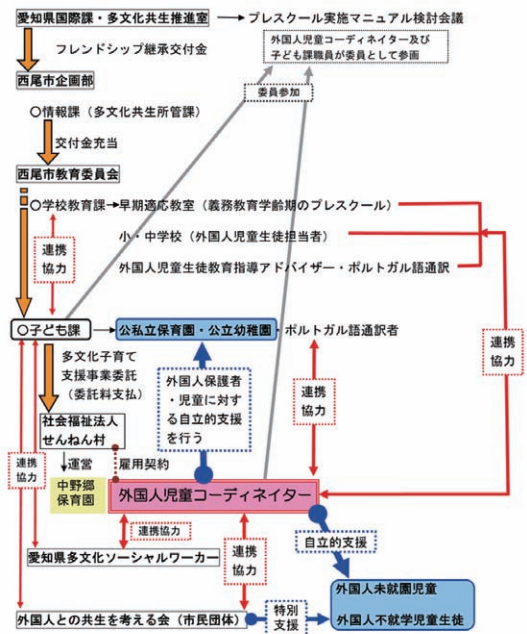
工夫した点は、外国人保護者に対するアンケート結果により事業計画を立案したこと、外国人保護者と外国人児童コーディネーターとの信頼関係を構築するために事業説明とあわせて外国人児童コーディネーターを紹介する手紙を外国人保護者に送ったこと。また、子どもが保育所で保育されている間に日本語学習ができる機会を設けるため、外国人保護者対象の日本語教室を毎週土曜日に開講したこと。

5 現在の成果・実績、今後の展開など

外国人保護者 110 名が回答したアンケート結果に基づき、保護者のための日本語教室（受講者 35 名）、就学説明会（参加者 25 名）、就学前児童に対するプレスクール（受講者 15 名）等を開催したことで、外国人保護者・児童に対する自立的支援を行うことができた。特に、愛知県下では初の市単独によるプレスクール開講が引き金となり、本市では 21 年度から義務教育の学齢期児童を対象としたプレスクール（早期適応教室）が小学校で開講されることになった。

今後は、保育所等に通園していない、いわゆる未就園児で日本の小学校に入学予定の外国人児童の把握とその支援方法を検討すること、そして、経済危機に伴う雇用悪化が進み、外国人の生活困窮者が多数発生しているため、ソーシャルワーク的な取り組みが必要となってくるとされる。そして、これも多文化子育て支援事業の拡充として、21 年 8 月から開始される不就学の外国人児童に対する支援事業との連携を図っていきたいと考えている。

(2) 西尾市多文化子育て支援事業に関する概要図（平成 21 年度）



予算関連データ 西尾市

平成 20 年度額 ①～⑤の計	財源内訳(財源区分:①～⑤)				
	①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
4,500 千円	0 千円	4,500 千円	0 千円	0 千円	0 千円
①～④の名称・所管等	名称	愛知県フレンドシップ継承交付金事業			
	所管	愛知県地域振興部国際課			
	金額	4,500 千円			
	補助率	10/10			